

【資料 2】

東京都板橋区児童福祉審議会条例を公布する。

令和 4 年 3 月 1 5 日

東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区条例第 1 5 号

東京都板橋区児童福祉審議会条例

(設置)

第 1 条 児童福祉法（昭和 2 2 年法律第 1 6 4 号）第 8 条第 3 項及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 1 8 年法律第 7 7 号）第 2 5 条の規定に基づき、区長の付属機関として、東京都板橋区児童福祉審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(組織)

第 2 条 審議会は、児童福祉に関する専門的な知識経験を有する者のうちから、区長が任命する委員 2 5 人以内をもって組織する。

2 前項に規定する委員のほか、区長は、特別の事項を調査審議させるために必要があるときは、臨時の委員を任命することができる。

(委員の任期)

第 3 条 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 臨時の委員の任期は、当該特別の事項を調査審議する期間とする。

(委員長及び副委員長)

第 4 条 審議会に委員長及び副委員長各 1 人を置き、それぞれ委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(招集)

第 5 条 審議会は、委員長が招集する。

(会議)

第6条 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

2 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(部会)

第7条 審議会は、特定の事項を調査審議させるため必要があるときは、部会を置くことができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第9条 この条例の施行に関し必要な事項は、板橋区規則で定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、令和4年7月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 この条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

(東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

3 東京都板橋区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成27年板橋区条例第19号）の一部を次のように改正する。

第4条第3項中「児童の保護者その他児童福祉に係る当事者」を「東京都板橋区児童福祉審議会条例（令和4年板橋区条例第15号）第1条に規定する東京都板橋区児童福祉審議会」に改める。

東京都板橋区児童福祉審議会条例施行規則を公布する。

令和 4 年 3 月 2 9 日

東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区規則第 3 2 号

東京都板橋区児童福祉審議会条例施行規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、東京都板橋区児童福祉審議会条例（令和 4 年板橋区条例第 1 5 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(会議の公開)

第 2 条 条例第 1 条に規定する東京都板橋区児童福祉審議会（以下「審議会」という。）の会議は、公開とする。ただし、審議会の議決があったときは、非公開とすることができる。

2 条例第 7 条に規定する部会（以下「部会」という。）の会議は、非公開とする。

(議事録)

第 3 条 条例第 4 条第 1 項に規定する委員長（以下「委員長」という。）は、次に掲げる事項を記載した議事録を作成するものとする。

- (1) 審議会の開催年月日
- (2) 出席した委員、臨時の委員等の氏名
- (3) 議題
- (4) 議事のでん末

2 議事録は、これを公開する。

(部会)

第 4 条 部会は、委員長が指名する委員及び臨時の委員をもって組織する。

2 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選により、これを定める。

- 3 部会長は、部会を招集し、部会の事務を掌理し、並びに部会の調査審議の経過及び結果を審議会に報告する。
- 4 部会長に事故があるときは、部会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。
- 5 部会は、部会に属する委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができないものとする。
- 6 部会の議事は、その会議に出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、部会長の決するところによる。
- 7 審議会は、その議決により部会の議決をもって審議会の議決とすることができる。

(委員等の除斥)

第5条 委員及び臨時の委員は、自己に直接の利害関係のある事項については、その議事に加わることができない。ただし、審議会又は部会の同意があったときは、その会議に出席し、発言することができる。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、子ども家庭部子ども政策課において処理する。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、区長が別に定める。

付 則

この規則は、令和4年7月1日から施行する。